大和総研
Daiwa Institute of Research

2023 年 8 月 29 日　全 8 頁

Indicators Update

2023 年 7 月雇用統計

失業率が 2.7%へと上昇し、雇用環境の改善は足踏み

経済調査部　　研究員　高須 百華
エコノミスト　田村 統久

[要約]

- 2023 年 7 月の完全失業率（季節調整値）は 2.7%と前月から上昇した。内訳を見ると、失業者数は増加し、就業者数は減少した。雇用環境の改善は足踏みしたといえよう。

- 2023 年 7 月の有効求人倍率（季節調整値）は 1.29 倍と前月から小幅に低下し、新規求人倍率（季節調整値）も 2.27 倍へと低下した。新規求人倍率の内訳を見ると、求人側・求職者側ともに増加したが、求職者側の増加が求人側のそれを上回った。

- 先行きの雇用環境は経済活動の正常化の進展などもあって緩やかに改善しよう。インバウンド消費の回復などを受けて、対人接触型サービスの労働需要が増加するだろう。

図表 1：雇用関連指標の推移

指標			2023年 2月	3月	4月	5月	6月	7月	
労働力調査	完全失業率	季調値	2.6	2.8	2.6	2.6	2.5	2.7	%
一般職業紹介状況	有効求人倍率	季調値	1.34	1.32	1.32	1.31	1.30	1.29	倍
	新規求人倍率	季調値	2.32	2.29	2.23	2.36	2.32	2.27	倍
毎月勤労統計	現金給与総額	前年比	0.8	1.3	0.8	2.9	2.3	－	%
	所定内給与	前年比	0.8	0.5	0.9	1.7	1.3	－	%

（出所）総務省、厚生労働省統計より大和総研作成

大和証券グループ　　株式会社大和総研 丸の内オフィス　〒100-6756 東京都千代田区丸の内一丁目 9 番 1 号 グラントウキョウノースタワー
このレポートは投資勧誘を意図して提供するものではありません。このレポートの掲載情報は信頼できると考えられる情報源から作成しておりますが、その正確性、完全性を保証するものではありません。また、記載された意見や予測等は作成時点のものであり今後予告なく変更されることがあります。㈱大和総研と大和証券㈱は、㈱大和証券グループ本社を親会社とする大和証券グループの会社です。内容に関する一切の権利は㈱大和総研にあります。無断での複製・転載・転送等はご遠慮ください。

7 月の完全失業率：2.7%へと上昇し、雇用環境の改善は足踏み

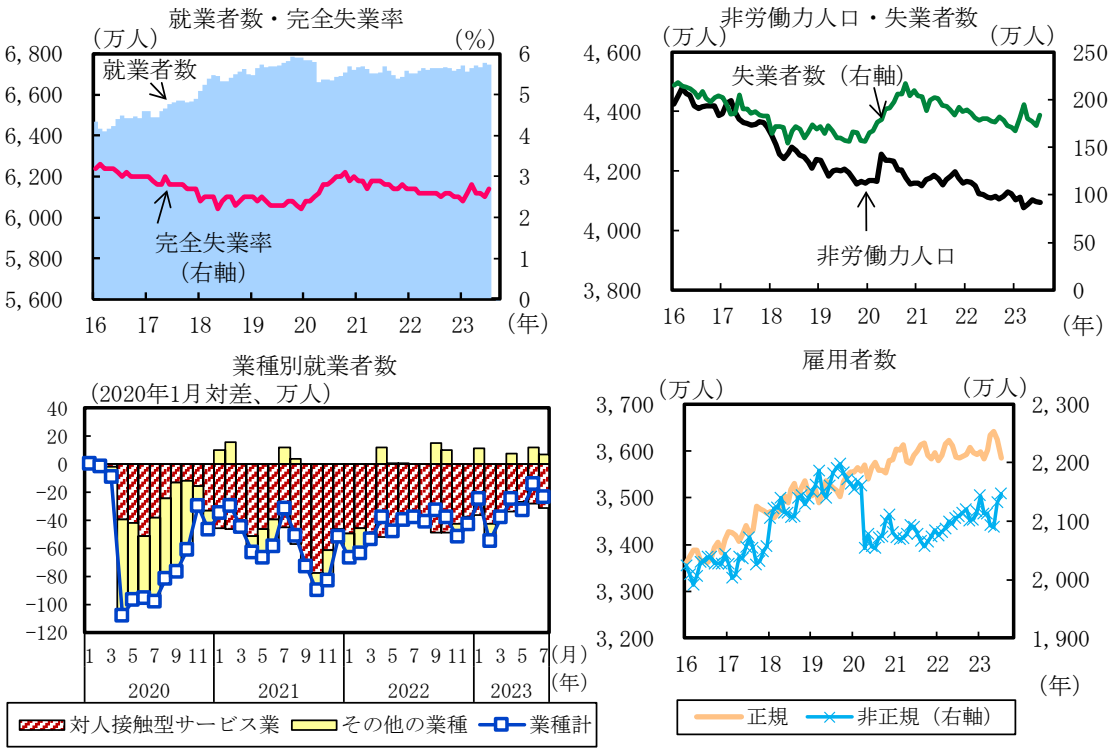
2023 年 7 月の完全失業率（季節調整値）は 2.7%（前月差＋0.2%pt）と上昇した（**図表 2 左上**）。内訳を見ると、失業者数（同＋11 万人）は増加し（**図表 2 右上**）、就業者数は（同▲10 万人）減少した。また、労働力人口（同＋2 万人）は小幅に増加した。雇用環境の改善は足踏みしたといえよう。

失業者の内訳を見ると、「非自発的な離職」（前月差＋5 万人）、「自発的な離職」（同＋3 万人）、「新たに求職」（同＋4 万人）のいずれも増加した。「非自発的な離職」の中では、「定年又は雇用契約の満了」（同＋3 万人）の増加が目立った。

就業者数を業種別に見ると、対人接触型サービス業（「宿泊業，飲食サービス業」及び「生活関連サービス業，娯楽業」と定義）は前月から減少した（**図表 2 左下**）。その他の業種では「教育，学習支援業」や「金融業，保険業」などを中心に減少した。

雇用者数（役員を除く）を雇用形態別に見ると、正規雇用者（前月差▲38 万人）は大幅に減少した一方、非正規雇用者（同＋15 万人）は増加した（**図表 2 右下**）。

図表 2：就業者数・完全失業率（左上）、非労働力人口・失業者数（右上）、業種別就業者数（左下）、雇用形態別雇用者数（右下）



（注）対人接触型サービス業は「宿泊業，飲食サービス業」「生活関連サービス業，娯楽業」。業種別就業者数のみ大和総研による季節調整値で、その他は総務省による季節調整値。
（出所）総務省統計より大和総研作成

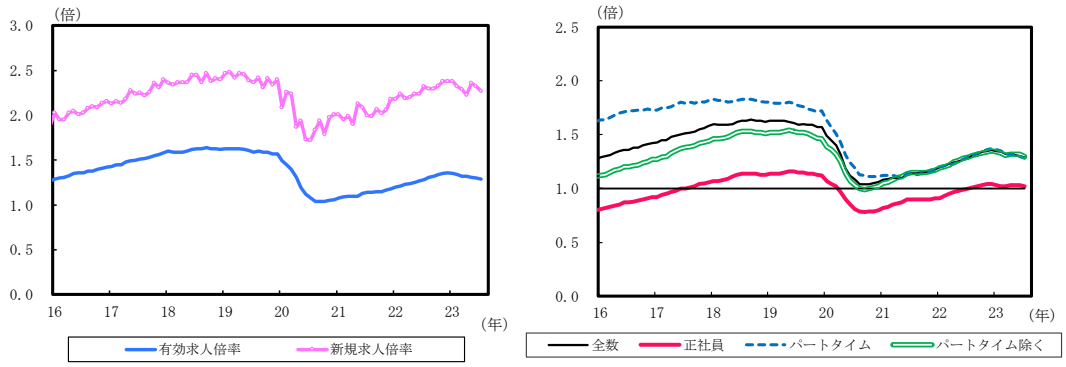
7 月の新規求人倍率：求職者の増加を受けて低下

2023 年 7 月の有効求人倍率（季節調整値）は 1.29 倍（前月差▲0.01pt）と小幅に低下した。新規求人倍率（季節調整値）も 2.27 倍（同▲0.05pt）へと低下した（**図表 3**）。新規求人倍率の内訳を見ると、求人側・求職者側ともに増加したが、求職者側の増加が求人側のそれを上回った。なお、正社員の有効求人倍率は 1.02 倍と 5 カ月ぶりに低下、同新規求人倍率は 1.73 倍（同▲0.03pt）と 2 カ月連続で低下した。

求人側では、新規求人数は前月比＋0.9%と 2 カ月ぶりに増加した（**図表 4**）。新規求人数の内訳を見ると、「卸売業，小売業」や「宿泊業，飲食サービス業」は増加した。有効求人数は前月比で見ると 2 カ月連続で横ばいだった。有効求人数は 2023 年に入り減少傾向にあったが、足元で下げ止まりの動きが見られる。

求職者側の動きを見ると、新規求職申込件数は前月比＋2.9%と 3 カ月ぶりに増加し、有効求職者数は同＋0.9%と 3 カ月連続で増加した。

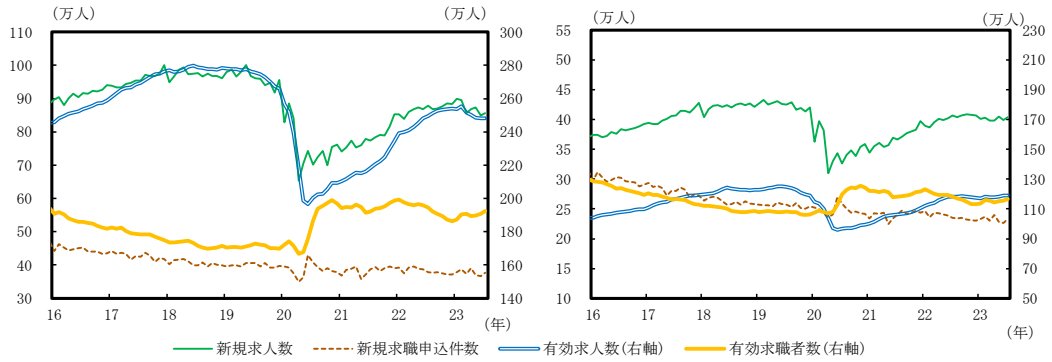
図表 3：有効求人倍率と新規求人倍率（左）、雇用形態別有効求人倍率（右）



（注）季節調整値。
（出所）厚生労働省統計より大和総研作成

（注）季節調整値。
（出所）厚生労働省統計より大和総研作成

図表 4：求人倍率の内訳（左：全数、右：正社員）



（注）季節調整値。正社員の新規求職申込件数、有効求職者数は、各々新規求人数、有効求人数を新規求人倍率、有効求人倍率で除すことで算出。
（出所）厚生労働省統計より大和総研作成

先行き：雇用環境は緩やかに改善

先行きの雇用環境は経済活動の正常化の進展などもあって緩やかに改善しよう。訪日外客数の増加などを受けて、対人接触型サービスの労働需要が増加しやすい環境にある。中国政府は2023年8月10日、日本への団体旅行を解禁すると発表した。中国人訪日客数の増加によってインバウンド消費の回復[1]がさらに加速し、対人接触型サービスの労働需要が増加するだろう。

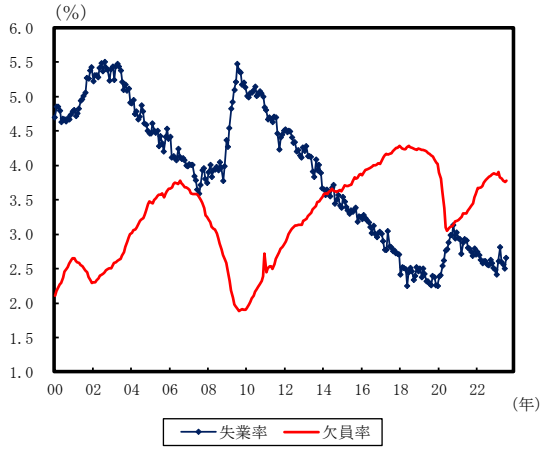
また、製造業[2]の労働需要はこのところ伸び悩んでいたが、今後は半導体不足の一段の緩和などを受けて、生産は回復に向かう見込みであり、回復が期待できよう。ただし、海外景気の減速などにより、停滞する可能性には留意が必要だ。

なお、労働需要が回復する中でも、転職市場の活発化を受けて「自発的な離職」が増加する可能性はある。この場合、短期失業者の増加によって失業率が押し上げられるが、労働移動の活性化という前向きな側面もあり、必ずしも雇用環境の悪化を意味するとは限らない。

[1] 中村華奈子「中国の団体旅行解禁でインバウンド消費額は2,000億円程度押し上げ」（大和総研レポート、2023年8月10日）を参照。
[2] 製造業の業況については小林若葉・岸川和馬・石川清香「2023年6月鉱工業生産」（大和総研レポート、2023年7月31日）を参照。

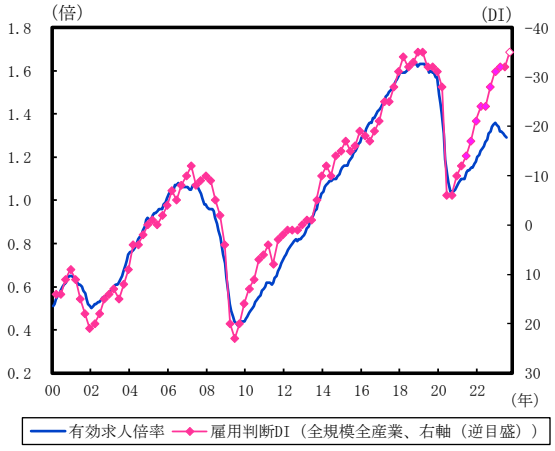
雇用概況①

完全失業率と欠員率



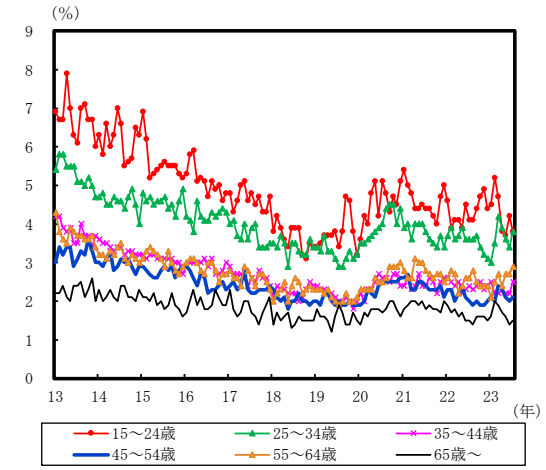
(注1) 欠員率＝（有効求人数-就職件数）／（雇用者数+有効求人数-就職件数）
(注2) 2011年3月～8月は補完推計値。
(出所) 厚生労働省、総務省統計より大和総研作成

有効求人倍率と雇用人員判断DI



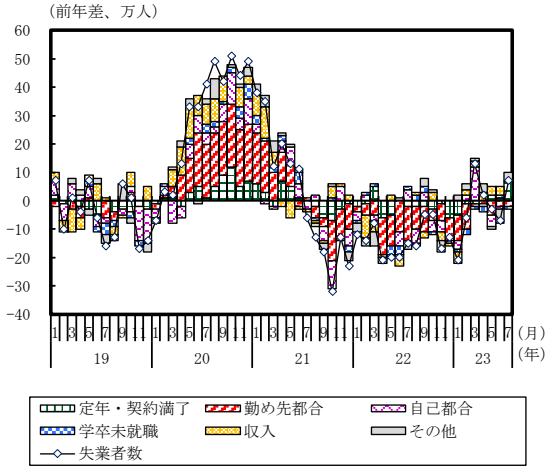
(注) 白抜きは雇用人員判断DIの「先行き」。
(出所) 厚生労働省、日本銀行統計より大和総研作成

年齢階級別完全失業率



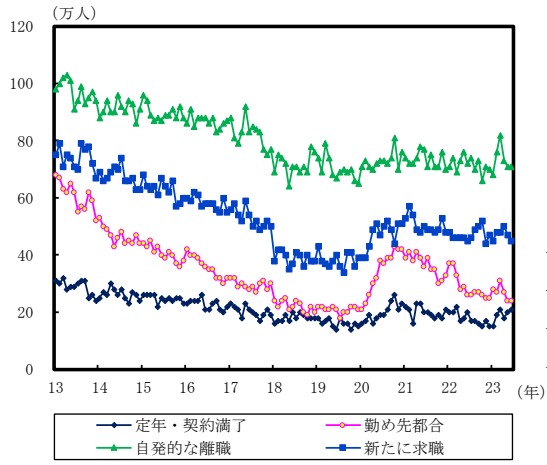
(注) 2011年3月～8月は補完推計値。
(出所) 総務省統計より大和総研作成

求職理由別完全失業者数



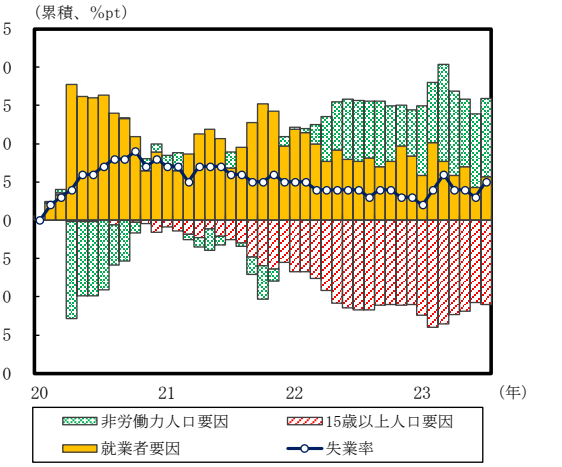
(出所) 総務省統計より大和総研作成

求職理由別完全失業者数



(出所) 総務省統計より大和総研作成

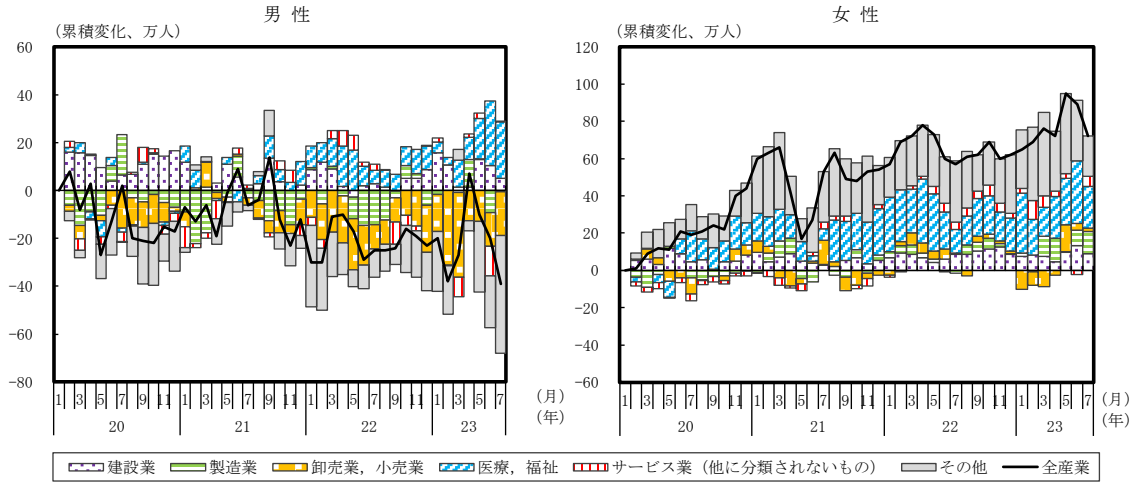
失業率の要因分解



(注) 季節調整値。2020年1月からの累積。
(出所) 総務省統計より大和総研作成

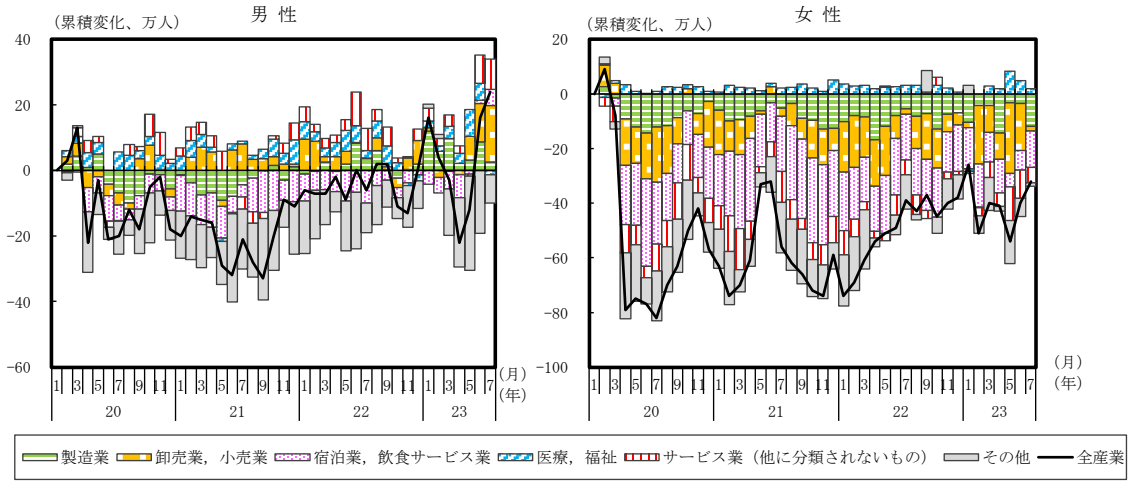
雇用概況②

正規雇用者数の要因分解



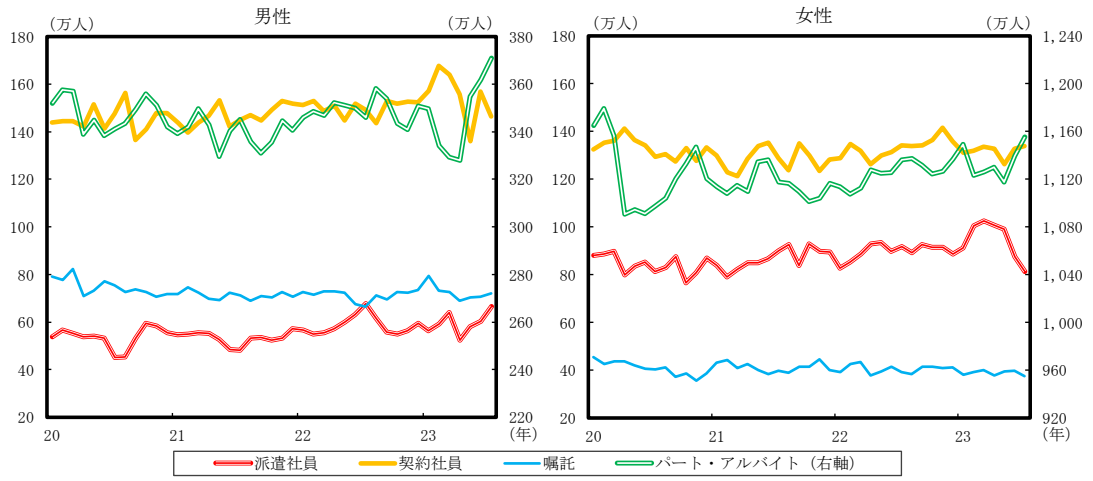
（注）全産業は総務省による季節調整値。業種別は大和総研による季節調整値。
（出所）総務省統計より大和総研作成

非正規雇用者数の要因分解



（注）全産業は総務省による季節調整値。業種別は大和総研による季節調整値。
（出所）総務省統計より大和総研作成

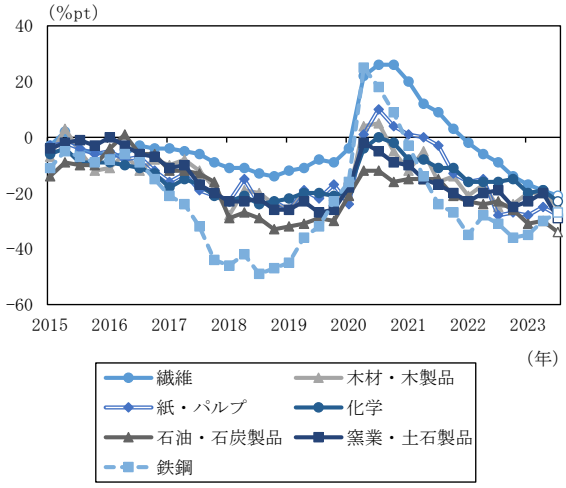
雇用形態別 非正規雇用者数

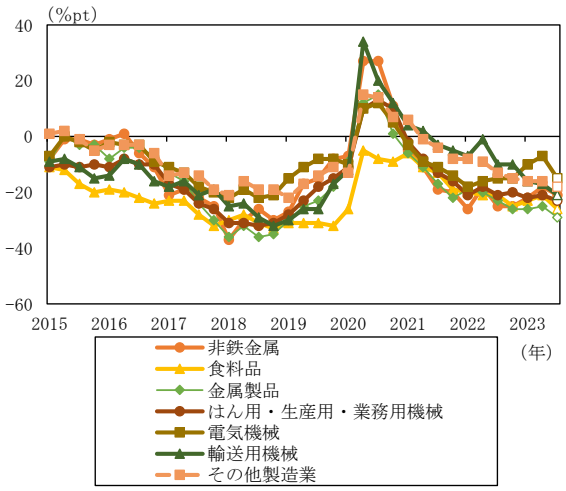


（注）大和総研による季節調整値。
（出所）総務省統計より大和総研作成

雇用概況③

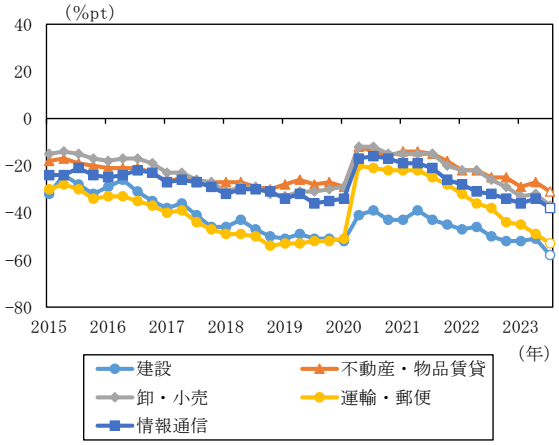
日銀短観　雇用人員判断DI（製造業）

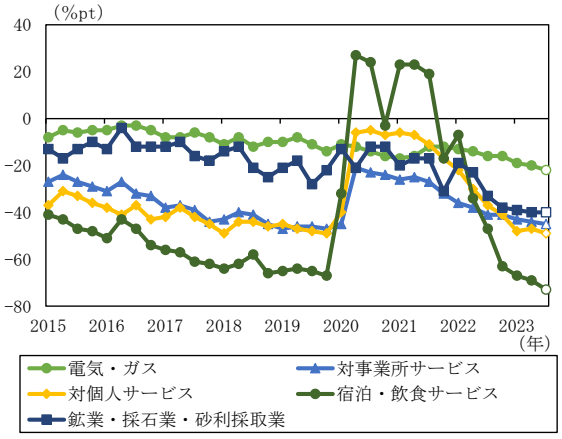




（注）全規模合計。
（出所）日銀統計より大和総研作成

日銀短観　雇用人員判断DI（非製造業）

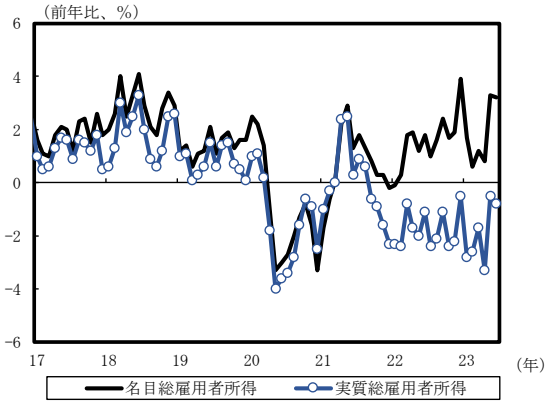




（注）全規模合計。
（出所）日銀統計より大和総研作成

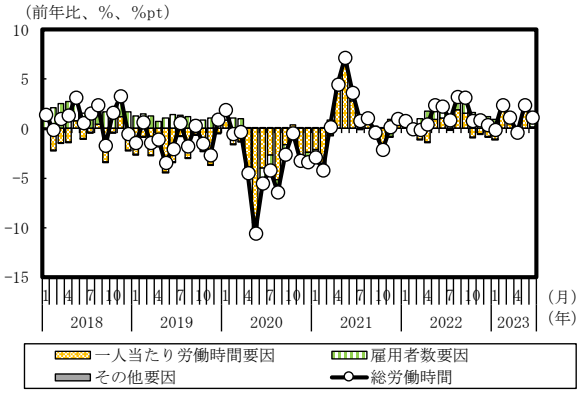
賃金概況

総雇用者所得



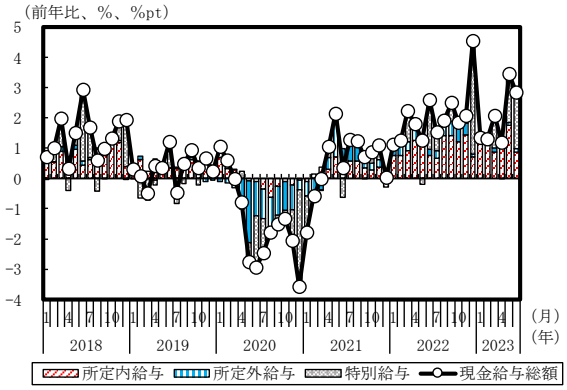
（出所）内閣府統計より大和総研作成

総労働時間の要因分解

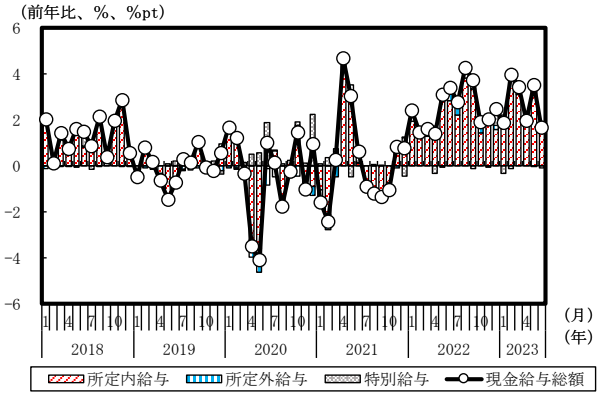


（注）総労働時間＝雇用者数（労働力調査）×一人当たり労働時間（毎月勤労統計）。
（出所）厚生労働省統計より大和総研作成

現金給与総額の要因分解（左：一般労働者、右：パートタイム労働者）

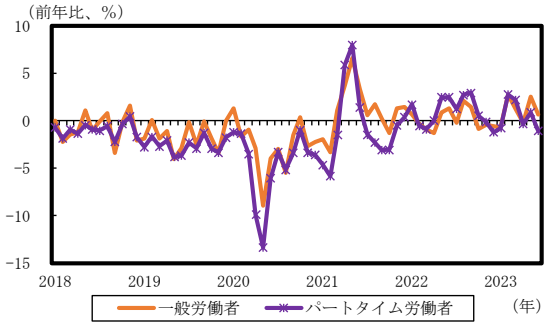


（出所）厚生労働省統計より大和総研作成



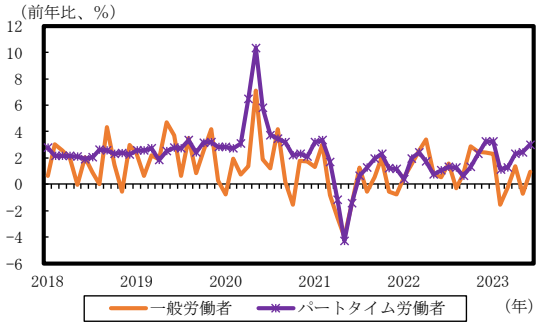
（出所）厚生労働省統計より大和総研作成

月間労働時間



（出所）厚生労働省統計より大和総研作成

平均時給



（出所）厚生労働省統計より大和総研作成